



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

北米

2017年3月24日

オバマケアの修正案、採決延期

今日のヘッドライン2017年3月22日号でオバマケアの見直し法案をトランプ政権の財政政策の今後を占う試金石として紹介しました。代替案は、米国下院での採決は延期されるなど、先行きが不透明な状態が続いています。

オバマケア修正法案：法案の行方が不透明 な中、下院は23日の採決を延期

米国下院は2017年3月23日に予定していた、オバマ前政権による医療保険制度改革法(オバマケア)を改廃する法案(AHCA)の採決を延期しました。トランプ政権は同法案への態度保留、反対を表明していた議員の説得工作を続けています。報道によると、延期された修正案の採決は24日に行われる見込みです。

どこに注目すべきか：

オバマケア、CBO、保守強硬派、融資

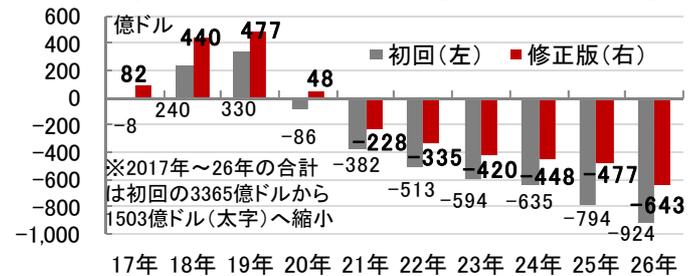
今日のヘッドライン2017年3月22日号でオバマケアの見直し法案(代替案)をトランプ政権の財政政策の今後を占う一つの試金石として紹介しました。代替案の米国下院での採決は延期されるなど、代替案の先行きは不透明な状態が続いています。

トランプ政権と共和党執行部は代替案の賛成に向け様々な工作を続けています。世論調査では共和党の作成したオバマケアの代替案は人気はぱっとせず、共和党は20日に賛成を増やすために代替案の修正版を公表しました。22日のレポートで紹介した米議会予算局(CBO)によるオバマケアを修正した場合の財政への影響の試算値は、この共和党の修正版に合わせ再計算されています(図表1参照)。代替案への賛成を勝ち取るための交渉の結果とは思われますが、2026年までの財政赤字の削減額は当初の3365億ドルから1503億ドルへと縮小されている点は気がかりです。代替案の採決が厳しい状況となっている背景に、トランプ政権の身内のはずの共和党が一枚岩でないことが、一つの背景と見られます。共和党の穏健派(または低所得者の多い州から選出された共和党議員)は、同法案が成立すれば無保険者が大幅に増えることを懸念しています。一方、ティーパーティーの流れをくむ保守強硬派はより完全なオバマケア撤廃を求めています。党内の根深い意見の相違を埋めることの困難さが浮き彫りとなった格好です。

24日に採決との報道を受け、賛成が見込めるから採決を決めたのだろうとの思惑から、市場には安心感も見られますが、賛成ならドル買い、否決なら売りという短期的な動きも想定されますが、交渉内容にも注意が必要です。加えて、否決の可能性が高いと見られる上院の動きも気になるところです。なお、米連邦準備制度理事会(FRB)の商業銀行統計で不動産以外の融資を示す商業・産業融資が米国大統領選挙後頭打ちとなっている点は気がかりです(図表2参照)。当データを普段は気にも留めないのは、金融危機時を除きほぼ一本調子で増加しているからです。足元の融資の軟調な動きは、米国の利上げの影響の可能性などが考えられます。トランプ政権の期待先行に不安を感じ、投資を控えた結果、融資が伸びないという状況にまで企業心理が悪化しているとは思われませんが、注視は必要です。

図表1:オバマケア見直しの財政への影響の再試算

(年次、期間:2017年~2026年、CBO試算値、マイナスは赤字縮小)



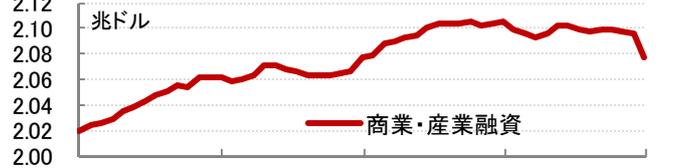
17年 18年 19年 20年 21年 22年 23年 24年 25年 26年

※四捨五入の関係で合計は一致しない

出所:米議会予算局(CBO)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

図表2:FRB商業銀行統計の商業・産業融資の推移

(週次、期間:2016年3月9日~2017年3月8日)



16年3月 16年6月 16年9月 16年12月 17年3月

出所:米連邦準備制度理事会のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。